

<学術論文>

フィンランドの教員養成の質を保証する要因

伏木久始 信州大学教育学部教育科学講座

キーワード： フィンランド，教員養成の質保証，リサーチ・ベース，自律性

1. はじめに

学校現場に様々な課題が山積する中，中央教育審議会の教員養成部会の答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（2006）に象徴されるように，教員の資質・能力の向上に関する要求水準が高まっている。民主党政権に移行してからは，1年間の教育実習案を含めた4年プラスアルファの教員養成期間延長という改革案も検討されているが，これはフィンランドの教員養成をモデルにしているとされている。その理由は，PISA（国際学力到達度調査）で世界第1位の成績を示したフィンランド教育の質の高さが，教員の資質・能力に起因していると評価されていることと関係が深い。世界各国から次々に教育視察団がフィンランドを訪れているが，その中には日本の教育関係者も多く，フィンランドの教育に関する文献もかなりの数にのぼっている。ただし，筆者が調査を始めた2004年以降，フィンランドの各大学における教員養成カリキュラムは頻繁に変化しており，特に2005年の制度改革によって教員養成の現場は多様化している。こうした実態に関して，増田（2008）や堀内（2008）による体験的な事例報告も貴重な情報を提供しているが，特に，タンペレ大学での実情を中心にヘルシンキ大学とアボアアカデミーの教員養成カリキュラムを比較調査した小柳（2007）の報告は，フィンランドの教員養成が教育学的な思考・探究活動を専門性の中核に位置づけていることを明らかにした点で示唆に富む。しかし，教員養成の質保証に関する考察はまだ十分になされていないとは言えない。さらに，岩田ら（2010）の調査報告および隼瀬（2010）の論考は，ユヴァスキュラ大学の教員養成カリキュラムを「研究に基礎を置く」モデルとして紹介し，教員養成の質保証に言及しているものの，特定の大学の実情の分析に終始している。そもそも地方分権と大学の自治が高度に進んでいる北欧諸国にあって，フィンランドの教員養成教育もその例外ではなく，国家としての共通基準はあるものの，具体的なカリキュラムは各地域・各大学の裁量に任されている。現在のフィンランドの教員養成は，大学ごとの独自性も確認できるため，より調査地を分散・拡大し，複眼的にその実態を明らかにしていくアプローチが求められよう。

そこで，日本の教員養成における質保証の在り方を考えるヒントを得るために，フィンランドの教員養成においてその「質」がどのように保証されているのかを，まだ報告されていない大学の实態に即して明らかにすることを本研究の目的とした。そのための方法として，教員養成を担っている大学のうち，トゥルク大学とその姉妹校のラウマ校への2度

ずつの調査（2009年10月と2010年9月）を通して、学部長および教育実習をコーディネートする大学教員のほか、教員養成学部の学生へのインタビュー取材を行った。

本稿では、そこで得られた情報をもとに、ユバスキュラ大学等の事情も踏まえながら、フィンランドの教員養成の実情を「質」保証という観点から考察し、今後のわが国の教員養成の「質」向上に貢献する着眼点を抽出したい。

2. フィンランドの教員養成制度の概要

フィンランドの初等中等教育の教員は、古くは職業専門学校としての師範学校で養成していたが、1971年の教員養成法により大学において養成されることになり、1975年から正式に大学における教員養成がスタートした（渡邊：2010）。また、1978年の法令（教育学に関する学位と課程に関する政令）により、教員養成課程の修了者の学位を「修士」とすることが定められて以来、スペシャリストとしてのトレーニングではなく、教育学を中核とした研究方法の理解と、教科内容に関するアカデミックレベルを向上させることに主眼が置かれ、「研究を基盤とする教員養成」という方針が、各大学のカリキュラムにも反映されている（Murtonenら：2007, 小柳：2007, 隼瀬：2010）。さらに、教員養成課程のナショナル・コア・カリキュラムには、特別支援教育や子どもの福祉、子どもによる評価、家庭と学校の連携協力に関する問題などが取り上げられており、教育現場のリアルな問題に迫る実践的な思考訓練も重視されている。

フィンランドの義務教育は9年制の基礎学校（新旧いろいろな形態が混在している）で担われているが、そのうち、日本の小学校教員にあたる学級担任教員を養成する教員養成学部¹は、図1の通り13カ所の国立の養成機関に置かれている。

トゥルク大学の Tuire 教授によれば、7年生以上高校までの教科担任の資格を与えるコースも全国7カ所に設置されており、高等職業専門学校（ポリテクニック）においても幼稚園教員や職業科高等学校の教員資格を与えているという。また、Erno 教授によれば、フィンランドの教員養成学部で学ぶ学生総数は約8,000人で、約800名の大学教員がその指導にあたっており、そこで取得される免許種は、1年～6年生を担当する①学級担任教員（Class Teacher）、7年生以上の教科指導を中心を担当する②教科担任教員（Subject Teacher）、



図1 フィンランドにおける教員養成学部²

③特別支援教育教員、④幼稚園教員、⑤職業専門科目教員に分類されている。

ヨーロッパ圏の高等教育機関の単位互換制度を進めるボローニャ・プロセス³に参加したフィンランドでは、2004年に「ユニバーシティ学位に関する政令 794号 (The Government Decree on University Degrees : 794/2004)」が制定されたことにより基礎教育レベル（1－9年生）と一般高校レベルの教員養成教育の規定が改訂され、2005年から新しいシステムに更新されている。この点に関してインタビューに応じてくださったトゥルク大学教員養成学部長である Matti 教授の回答は次の通りである。すなわち、フィンランドの大学教育はそれまで修士号を取得して卒業することが通例だったが、このボローニャ・プロセスに合わせた改革により、学士 (Bachelor) と修士 (Master) の区分をつけることになり、学士課程は標準3年の期間を要して 180ECTS を、修士課程は2年以上の期間を要して 120ECTS の取得が義務づけられた。ただし、幼稚園教員の資格要件は学士のみである。ちなみに、ECTS とは「European Credit Transfer and Accumulation System (ヨーロッパ単位互換集積システム)」を意味し、フィンランドでは1年間の標準履修単位を 60ECTS としてカリキュラムを編成している。年間の履修総時間を 1,600 時間と規定しているため、1 ECTS は 26.7 時間 (1,600 ÷ 60) 相当の学習に換算される。ここでいう「1時間」は、教授からのインストラクションの場合は 45 分として、学生自身のリサーチなど自主学習の場合は 60 分としてカウントされるという。

3. フィンランドの教員養成学部の“狭き門”

フィンランドの教員養成学部はどのようなステイタスにあるのだろうか。以下、トゥルク大学の Mattii 教授、Erno 教授、Tuire 教授、Christina 教授およびラウマ校の Ritta 教授へのインタビュー取材から得られた情報を中心に整理してみたい。

フィンランドでは教員に対する社会的信頼が高く、人気の職業となっている。実際に高校生を対象としたアンケート結果でも「学校の先生」が第1位となることは珍しくなく、給与は他のヨーロッパ諸国と比較しても決して高額とは言えないが、大学進学時に教員養成学部を志望する者は多く、教職がきわめて「狭き門」となっている点はヨーロッパ諸国の中でも異例である。教職を志す者は、まず高校卒業前にメインの国語の他に、外国語、数学、科学、人文科学、二つ目の公用語の中から3科目を選択し、少なくとも4科目を含めた高校卒業資格試験（大学入学許可検定試験）を受けるが、オプションでそれ以外の科目を任意に受験するケースもある（堀内：2008）。ただし、フィンランドの高校は無学年制・単位制で、卒業資格試験も同じ科目を複数回受験することが認められており、結果の良い方を最終成績として登録するシステムが採用されている。人との競争ではなく、自分の目的にしたがって自分なりのペースで学ぶことが大切にされているフィンランドでは、この卒業資格試験の成績が大学進学等の重要な資料になる。さらに、高校卒業後すぐに大学進学を選ばず、自分の適性や興味・関心をさらに掘り起こす目的をもって海外留学をしたり、短期間の仕事について社会的経験を積んだりする人が少なくないため、希望する大

学の入学試験受験者の平均年齢は23歳前後となることが多い。また、フィンランドでは大学間のランキングは存在せず、国内外での大学間単位互換が認められていることもあって、どの大学に入学したかという肩書きにこだわる学生や卒業生はほとんどいない。教員養成学部に関して言えば、最もその歴史が長く中核的な大学であるという理由から、ユヴァスキュラ大学の競争率が高くなるという程度の偏りは多少見られる（堀内：2008）。

それでは、教員養成学部の入学試験とはどのようなものなのだろうか。この点も同様に前述の5名の教授へインタビューを行っているが、それらを整理すると次のようになる。

教職志望の中でも、初等教育段階の1～6年生を指導する学級担任教員を志望する者は教員養成学部へ、7年生以降の教科担任教員を志望する者は理学部や人文学部等の一般学部へ進学するのが通例である。教員養成学部の入学許可試験は、全国共通の筆記試験に続いて、大学ごとの2次試験が行われ、厳しい競争率の中からの選考が行われている。教員養成学部の場合、第1次選考の筆記試験は、試験日より1月以上前に複数の課題図書がWeb上で示され、その文献に関して論述式で回答する問題やエッセーを書くという課題が出題される。従って、用語を暗記して試験にそなえるというタイプの勉強は意味をなさず、本の内容をしっかりと読みこなし、内容を理解していないと答えられない。この第1次選考で合格した4割程度の受験生が各志望大学で第2次選考に臨むことになる。

第2次選考は大学によりやり方が異なるが、教員をめざす学生の選抜には、教育科学の研究において必要となるアカデミックなスキルと、教職に就く者としての態度や適性を診断する必要があるとする考え方はどの大学でも共通しており、個人面接とグループ面接を併用し、教職に就く者としての適正を診断して選抜している。トゥルク大学教員養成学部のグループ面接では、受験生を5人ほどのグループに編成して作業課題を与え、主体性や社会性などを踏まえた教員としての資質・能力等を評価している。そのグループワークの課題としては、例えば、①新生が来たときに学級をどのようにアレンジするか、②銃撃事件が起きたときにどのように対処するか、③いじめが起きていたときにどのように対処するか、という3つのテーマからグループで相談して1つの課題を選んでもらい、「教員としてどう対処するか」を20分後にグループ発表するという課題である。メンバーがどのように協働し、どうディスカッションを展開して、どのように意見を集約していくのかを3名の評価者が相談せずにチェックし、その結果を個人面接を担当した別の3名の評価者の点数と合わせて総合的に合格者を決定している。こうした丁寧な入学試験によって選抜される人数は、トゥルクでは1,700人の応募に対して80人、ラウマでは1,100人の応募に対して70人ときわめて厳しい競争率となっている。

こうした状況は全国共通であり、教員養成学部を志望する人の中には、合格するまで何年も受験し続けている人も少なくないという（増田：2008）。

4. 学級担任教員と教科担任教員の養成

各大学に入学した学生は、どのようなカリキュラムを履修して教職に就くのだろうか。

教育省のガイドラインによれば、フィンランドの学校で正規教員として教職に就くためには、学級担任教員コースを選んで教員養成学部で合計 300 ECTS の必要単位を履修して修士号をもつか、教科担任教員コースを想定し、教科の専門分野の修士号を取得しつつ、教職課程を副専攻としてオプションに履修し、教育実習を含む 60ECTS 以上の単位を履修するかのいずれかのルートを経ることになる。しかし、教育実習の時期や単位数などは大学により特色があることも事実である。この点に関しても、前節と同様に、トゥルク大学でのインタビュー取材により確認できたことを中心に以下に示したい。

学級担任教員コースでは、入学試験の段階でかなりの競争率の中で選抜が行われ、しかも学力試験のみならず、教職への意欲や社会性等に関わる適正検査にもパスしてきた人材であるため、大学在学中にドロップアウトする学生はほとんどいないという。教科担任教員コースの場合も、表面上は日本の「開放制」と類似しているが、教職課程を履修するための審査に合格しなければならない点で実質的には大きく異なる。トゥルク大学の場合、他学部からの教職課程履修希望学生を主に 3 年次に受け入れているが、特定の専門分野に関する試験に合格した学生のうち、教職担当部署によって実施される面接調査により、教職への意欲や適正が許容範囲であると判定されてはじめて副専攻としての教職課程のコースが履修できるというシステムになっている。要するに、理学部や人文学部等の非教員養成学部で専門分野を学ぶ学生のうち、教職を志す者は、通常 1 年目の間に教職課程を履修することを決め、副専攻として教職課程のコースを学ぶために比較早い時期から教育学的な内容の学習を始め、学校教育にリンクする社会経験を積む努力をしている。そして、教員養成学部で教職課程の履修が認められると、1 年間もしくはそれ以上の期間をかけて教育実習を含む教育科学系の授業に出席して必要な単位数を取得することになる。この点に関して、堀内（2008）はユヴァスキュラ大学でもほぼ同じ状況であることを報告しているが、その要旨は以下の通りである。

教員養成学部の場合、他学部の教職希望者を受け入れるにあたり、書類選考と適性検査を行っている。倍率が高くなるほど専門分野の単位を多く履修している上級学年生が優先されるが、教育科学系科目の単位をいくつか取得していたり、教育現場でのボランティアなどの経験があったりすると書類選考では有利になる。また、書類選考に通過した後の適性検査は、個人面接とグループディスカッションにより審査され、個人面接は大学の教育学系教員の他に現職の中学校教員などが 2 人 1 組となり、応募者の経歴や教育問題に関する意見などを聞く口頭試問のかたちをとる。その後、応募者は 4～5 名ずつのグループに編成され、与えられたテーマでグループディスカッションに参加するなかで、社交性や協調性、考え方の柔軟性や教職に就く者としての資質等が審査される…というのである。

また、トゥルク大学の場合、学級担任教員コースの学生でも、履修期間を延長して特定の専門教科に関する履修単位を追加して資格を得れば、教科担任教員としても教職に就くことができるし、その逆に、教科担任教員コースの学生が学級担任教員の資格を得ることも可能である。こうした二重ライセンスをとる学生が出てきたのは最近の傾向であるが、

学生生活をさらに延長しても複数の教員資格を取得しようとする学生が出てくるのは、義務教育のみならず大学教育まで学費が無料という環境に起因するところが大きい。

ところで、学級担任教員の資格を得るために履修すべき授業科目はどのように規定されているのだろうか。各大学の教員養成カリキュラムは、大卒では教育省のガイドラインに沿ってつくられているものの、フィンランドでは教育における自律性が大学の自治やカリキュラム開発にも徹底しており、大学ごとに授業科目群のカテゴリーが異なったり、科目名が異なっていたりする。それでも、複数の教員養成学部のカリキュラムの比較を通して、フィンランドの教員養成学部で学ぶ大学生がどのような内容を学んでいるのかを概観することは可能であろう。以下、ラウマとトゥルクの教員養成カリキュラムを取り上げ、学級担任教員に求める履修単位数を英語表記に整理して一覧表に示した⁴（表1 & 表2）。

表1 ラウマ校とトゥルク校の学級担任教員に求められる履修単位：学士編

ラウマ校：学士（180 ECTS）	トゥルク校：学士（180 ECTS）
Language and Communication Studies 20 ECTS	Language and Communication Studies 20 ECTS
Introduction to University Studies 7 ECTS	Introduction to University Studies 5 ECTS
Finnish, Oral Skills 3 ECTS	Finnish, Oral and Written Skills 5 ECTS
Finnish, Written Skills 2 ECTS	English, Oral and Written Skills 4 ECTS
Swedish, Oral and Written Skills 3 ECTS	Swedish, Oral and Written Skills 3 ECTS
English, Oral and Written Skills 5 ECTS	Computing in the Classroom 3 ECTS
Educational Science, Basic Studies 25 ECTS	Educational Science, Basic Studies 25 ECTS
Introduction to Educational Sciences 3 ECTS	Introduction to Educational Sciences 4 ECTS
Pedagogical and Educational Sociology 3 ECTS	Pedagogical and Educational Sociology 4 ECTS
Educational and Developmental Psychology 5 ECTS	Educational Psychology 13 ECTS
Main Principles of Didactics and Evaluation 7 ECTS	Final Examination, Basic Studies 4 ECTS
Social Psychology of Education 3 ECTS	
Summary of the Basic Studies in Education 4 ECTS	
Educational Science, Intermediate Studies 35 ECTS	Educational Science, Intermediate Studies 35 ECTS
<u>Basic Practice in Teaching (1) 5 ECTS</u>	◇ Basic Teaching Practise
<u>Basic Practice in Teaching (2) 7 ECTS</u>	<u>As a Teacher and an Educator I 4 ECTS</u>
Searching Information from Data Systems 3 ECTS	<u>As a Teacher and an Educator II 9 ECTS</u>
Introduction to Qualitative and Quantitative Research Methods 5 ECTS	<u>Group Processes and Interpersonal Skills 4 ECTS</u>
Foundations of Descriptive Statistics 2 ECTS	◇ (Research) Workshop
Integrated Theory Studies 4 ECTS	Workshop I: Basics of Research Methods 4 ECTS
Introduction to Special Education 2 ECTS	Workshop II: Observing and Researching Teachership 6 ECTS
Bachelor's Thesis 7 ECTS	A Study on Development of Professional Skills (Bachelor's Thesis) 8 ECTS
Comprehensive School Curriculum: Basic Studies 60 ECTS	Comprehensive School Curriculum: Basic Studies 60 ECTS

Introduction	3 ECTS	Finnish Language and Literature 1	7 ECTS
Finnish Language	7 ECTS	Basics of Mathematics Education	3 ECTS
Mathematics	7 ECTS	History	3 ECTS
History	3 ECTS	Religion / Philosophy	3 ECTS
Religion	3 ECTS	Biology	3 ECTS
Biology and Geography	5 ECTS	Geography	3 ECTS
Physics / Chemistry	3 ECTS	MATHSCI - Empirical Testing and Analysing	3 ECTS
Visual Arts	7 ECTS	MATHSCI - Problem Solving and Modelling	3 ECTS
Technical/Textile Work	7 ECTS	Visual Arts	5 ECTS
Music	7 ECTS	Technical / Textile Work	7 ECTS
Physical Education	7 ECTS	Basics of Musical Education	5 ECTS
		Physical Education A	3 ECTS
Summary - ne of the courses	1 ECTS	Physical Education B and Health	3 ECTS
		In addition optional studies in Comprehensive School Curriculum - Basic Studies	9 ECTS
Minor subject studies and/or other studies	40 ECTS	Minor subject studies and/or other studies	40 ECTS
Altogether	180 ECTS	Altogether	180 ECTS

※表中の波線部は教育実習に関する単位を示す。

表2 ラウマ校とトゥルク校の学級担任教員に求められる履修単位：修士編

ラウマ校：修士（120 ECTS）	トゥルク校：修士（120 ECTS）
Language and Communication Studies 5 ECTS	Language Studies 5 ECTS
Educational Use of Information and Communication Technologies 5 ECTS (Multilingual Preprimary Education) (2 ECTS)	Advanced Academic Reading and Writing Workshop and Presentation Skills 5 ECTS
Educational Science, Advanced Studies 80 ECTS	Educational Science, Advanced Studies 80 ECTS
<u>Advanced Thematic Teaching Practice</u> 7 ECTS	Research Methods 5 ECTS
<u>Advanced Teaching Practice in Different Subjects</u> 8 ECTS	◇ Study Project (Master's Thesis)
Familiarizing with the Professional Specialty 5 ECTS	Research Seminar I 18 ECTS
Introduction to the Philosophy of Science 2 ECTS	Research Seminar II 12 ECTS
Introduction to Qualitative and Quantitative Research Methods in Education, Advanced Studies 3 ECTS	<u>Advanced Training In depth Subject Training and Weekly Practise</u> 10 ECTS
Introduction to Statistical Inference 2 ECTS	<u>Optional Thematic Teaching Practise</u> 10 ECTS
Development, Management and Administration of the School and Educational System 6 ECTS	◇ Development of School, Leadership and Administrative Education
Early Education and First and Second Grade Education 3 ECTS	The Educational Community and Its Development 6 ECTS
Theories of Learning and Teaching 5 ECTS	Optional Studies: Development of School, Leadership and Administrative Education 3 ECTS
Teacher's Self Knowledge and Knowledge of Pupils 3 ECTS	Learning, Teaching and Evaluation

Different Learners	3 ECTS	Different Learners and Teaching I	3 ECTS
Perspectives to the History and Philosophy of Education	3 ECTS	Foundations for Education in Early School	3 ECTS
Seminar on Chosen Theme	3 ECTS	Evaluation, Philosophy and Ethic	3 ECTS
Planning Seminar	3 ECTS	Learning, Motivation and Learning Environments	4 ECTS
Project Seminar	10+10 ECTS	Optional Studies: Education, Learning, Teaching	
Final Seminar, Critique of the Research Reports	4 ECTS	and Evaluation	3 ECTS
Minor subject studies or other studies	35 ECTS	Minor subject studies or other studies	35 ECTS
Altogether 120 ECTS		Altogether 120 ECTS	

※表中の波線部は教育実習に関する単位を示す。

学級担任教員コースの学士課程の履修単位に関して、ラウマ校とトゥルク校に共通している点は、言語とコミュニケーションの研究 (Language and Communication Studies) に 20ECTS と、教育科学 (Educational Science) に関する研究は、基礎レベルの研究 (Basic Studies) に 25ECTS、中級レベルの研究 (Intermediate Studies) に 35ECTS を充てていること、さらに初等教育段階で扱う教科に関する内容研究の 60ECTS に加えて、副専攻科目もしくはその他の科目を 40ECTS 選択履修としていることである。修士課程においても、言語コミュニケーション系の 5 ECTS と、教育科学に関する研究の上級レベルの 80ECTS、副専攻その他の 35ECTS というようにカリキュラムの大枠は共通している。

一方、両者の相違点を見てみると、教育科学の基礎レベルの研究において、ラウマ校は心理学系の内容を細分化しているのに対して、トゥルク校は「教育心理学 (Educational Psychology)」という科目に 13ECTS を統合していることと、ラウマ校では「教授学と評価の中心理念 (Main Principles of Didactics and Evaluation)」と題して、評価のあり方と教え方を一体的に学ぶ授業を 7ECTS 設定していること、トゥルク校は基礎レベルの教育科学を総合した最終試験 (4ECTS) を課していることなどが特色として注目できる。また、教育科学の中級レベルのフレームに関しては、ラウマ校が「記述統計の基礎 (Foundations of Descriptive Statistics)」(2ECTS) や「教科を統合する学習の理論研究 (Integrated Theory Studies)」(4ECTS) という授業科目を挙げているのに対し、トゥルク校はワークショップ型の授業を重視して総合的に教育科学を学ぼうとする点に違いが明確に表れている。さらに教育科学の上級レベル (修士課程) に着目してみると、それぞれ特色ある授業名を掲げつつ、いずれも教育学の研究方法が学士課程以上に豊富に位置づけられている。このリストからも、「教師の卵は『探査者』および『支援者』として育てられる」(福田: 2007) とされるフィンランドの教員養成カリキュラムの特色を具体的に理解することができる。

そして、総合制学校のカリキュラム (Comprehensive School Curriculum)、つまり基礎学校の 1～9 年生の授業科目に関する基礎研究に関しては、両校の間に履修単位数のみならず設定される必修科目にも違いがある。例えば、生物と地理に関して、トゥルク校ではそ

れぞれ独立した教科として3ECTS ずつ学ぶのに対し、ラウマ校では「生物と地理」(5ECTS) という授業名で設定している。これは Ritta 教授いわく、ラウマ校が教科横断的な授業理論を教育科学の授業でも重視していることと関連しているという。

両校の教員養成カリキュラムにおいて最も注目すべき点は、表1および表2中に波線のアンダーラインを引いた部分の教育実習に関する規定の違いである。学士課程において、ラウマ校は12ECTS、トゥルク校は13(+4)ECTSを課し、修士課程ではラウマ校で15ECTS、トゥルク校で20ECTS ぶんの実習が要求されている。

5. フィンランドの教育実習

他の北欧諸国の教員養成と同様に、フィンランドの教員養成カリキュラムにおいても教育実習はきわめて重視されている。通常は3期に分けて、それぞれ強調するテーマをもつての実習となるが、必ずしも朝から夕方まで配属学校に居続けるわけではなく、最低限の観察実習と授業実習のノルマを果たすことと、実習生同士のグループワークをきちんとこなすことをクリアしていれば、期間中に図書館などでリサーチしたり、大学の授業に参加したりすることも不可能ではないという。教育実習を研究の一環として連動させていく考え方から、教育実習を大学の附属学校で行うケースが多いが、フィンランドでは僻地校を多く抱えるため、ラウマ校のように教育実習の3分の1は地域の公立学校をフィールドとした経験を取り入れるという養成校もある。全国で毎年3,000人の学生がいずれかの学校で教育実習を行っており、大学により実習時期や具体的な実習方法等に違いはあるものの、基本的な構成として以下の3局面を共通モデルにしている。

- ①導入的な実習経験… 子どもや教育環境に関する知識を発達させること
- ②副専攻の実習経験… 特定の教科に限定した教授法のスキル等を集中して学ぶこと
- ③主専攻の実習経験… 総合的に指導理論を実践に適応させた実習経験

ラウマ校の教育実習パターンを例に挙げると(表3)、1年次の比較的早い段階で導入的な教育実習を附属学校で行い、観察実習を中心に学校のリアルな現実に触れさせることから、教職への意識や自分の適性について考える機会を設けている。

表3 ラウマ(Rauma)校の教育実習

合計 26 ECTS の実習	実習内容と実習先	
学士 (180 ECTS)	教育実習Ⅰ 5 ECTS 教育実習Ⅱ 7 ECTS	オリエンテーション実習 副専攻実習 於：附属学校
修士 (120 ECTS)	教育実習Ⅲ 7 ECTS 最終実習 8 ECTS	主専攻実習① 於：公立学校 主専攻実習② 於：附属学校

2年次には特定の教科にしばった授業計画や指導法、学習評価の仕方などについて附属学校でグループによる実習を行うことになる。4年次には公立学校をフィールドにして学

校行事や複数の授業を実習生グループで実践し、保護者との関係などについても学ぶ総合的な実習を経験する。そして5年次に、附属学校において教員の仕事を単独で総合的に経験するファイナルの教育実習に合格して27ECTSぶんのすべての実習を終了する。

これらは学級担任教員コースの実習パターンであるが、教科担任教員を目指す他学部の学生の実習は、ラウマ校の場合、3年次もしくは4年次に教員養成学部の授業履修とセットで、教育実習を1年にまとめて実施するというケースが多い。

次に、トゥルク校の教育実習をマネジメントするChristine教授へのインタビュー記録に基づいて、トゥルク校の教育実習の基本的なパターンを紹介する(表4)。

表4 トゥルク (Turku) 校の教育実習⁵

学年	教育実習生の体験概要
1年	教育実習事前指導<90人全体> 実習オリエンテーション講義(実習の10日ほど前に実施) ●教育実習Ⅰ【計2日+4週間】9月～ ①実習校での観察実習<16人ずつ> 2日間(10時間)…現職教員との質疑応答 ②教科実習Ⅰ<4人ずつ> 4週間の実習配属クラスで共同実習…学習指導案の作成と授業実習
2年	教育科学の講義<16人ずつ> 教授に関する哲学/人生の価値観とは/人間の可能性とは/教育とは etc ●教育実習Ⅱ【計10週間】1月～ ①観察実習<4人ずつ> ②担任実習(Day Practice) 1人が朝から1日1人で学級を指導×4人 ③教科実習<4人ずつ, 教科ごと> 1教科1コマずつ2教科×4人
3年	【実習なし】 2科目の教科内容の単位履修
4年	●教育実習Ⅲ【計10～11週間】9月～ ①参観実習<4人ずつ>…1週目 ②教科実習<4人ずつ>…2～5週目 2教科2コマずつ×4人 ③総合実習……………6～10週目 1人ずつ1週間学級を指導×4人
5年	●特別プログラム…6つのオプションから2つ選択 ①特別実習(海外実習, 第2言語の実習, ICT教育) ②幼児教育 ③リサーチプロジェクトに参画 ④教育管理職等の職場体験実習 ⑤研究者と共同で研究 ⑥下級生を教育指導する

表3および表4では、便宜的に1年～5年という学年枠に分けて整理しているが、フィンランドの大学の授業は、セメスターの途中で集中的に開講される授業や、オリエンテーションが済むと自分のスケジュールに応じて各自がプロジェクトに取り組んで行く授業など、履修方法は多様であるため、そうした単位履修のあり方が「学年」というニュアンス

を抹消している。それゆえ、教育実習の時期や配属先に関しても、機械的に学籍で割り振ることはできず、個々の学生により臨機応変にアレンジすることになる。

教育実習生を受け入れる附属学校は、多くの公立学校と比べて教育環境が恵まれているため、附属学校での教育実習しか経験のない新人教員が、現実とのギャップに戸惑うことのないよう、公立学校での実習を重視せよとの意見も多い。しかし、教育実習の指導教員には週あたりの実習指導時間が制度的に決められ、それに対する謝金にあたる指導費が近年の財政難の影響を受けて減額される傾向にあるため、公立学校での教育実習拡大路線は教員組合からの反発もあって難航している。

また、教育実習の評価は、基本的には実習校の指導教員によって一応の評価基準と指導経験に基づいて行われるが、合格又は不合格という診断を下すのみで、現在ではABC等の評定をつけてレベル分けすることはない。万が一「不合格」とされた場合には、大学側の指導担当者との協議の上、実習期間を延長して必要な実習を補充して対処することになる。実習生の最終的な評価をランク付けしていた当時は、実習生同士の競争をあおることを助長していたきらいがあったため、最近ではそうした評価は行わず、実習生同士が協働して取り組むことを優先しているという。教育実習に関しては大学側が学校現場の指導教員を「信頼」し、実習生が指導教員を「信頼」することで成立しており、数値的な評価尺度を必要としていない。

6. 教員養成と現職の教員研修との連携

フィンランドの教員養成の質保障に関連して、教員養成コースを卒業後、正規採用枠ではなく、臨時採用教員として就職した卒業生をケアするシステムが存在する点もインタビュー取材によって確認された。フィンランドでは教職課程を修了しても正規の教員として採用されるとは限らず、最初は産休の代用教員など臨時の短期雇用枠で教職に就くという人も少なくない。そういう人たちの学習機会として、仕事の合間に通える大学の公開講座やセミナーが頻繁に開かれている。それが追加的な単位認定になる場合もあるが、臨時採用枠で勤務する教員にとって、自分でテーマを選んで専門性を高める研修機会が身近に保障されている環境が重要である。

また、トゥルク大学の教授陣や学生たちによれば、教員養成カリキュラムで学んだことを教職に就いてから実践場面で生かしていく時間的なゆとりが、日本と比べると豊富にある。男女ともに産休・育休や有給休暇をフル活用する社会的合意を背景に、15時過ぎには教材研究の時間が保障され、16時過ぎには退校できるフィンランドの教員は、日本の教員と比べると、仕事内容が学習指導と学校内での生活指導に限定されている。そのため、大学で研究した内容を実践に生かす発想も持ちやすく、自分の実践を省察する機会や自己研修の機会に比較的恵まれているといえることができる。

7. フィンランドの教員養成における「質」を支える要因

これまで言及してきた内容を整理し、フィンランドの教員養成の質を高めている要因と考えられる点を以下に指摘したい。

1つ目は、教員が社会的に尊敬される職業として人気が高いことである。「将来なりたい職業」のトップにしばしば教職がランクインする。その結果、教職課程の競争率は高く、志望者の1割程度に人材が選抜されているという点である。

2つ目は、教員養成学部への志望者の選抜のあり方が適切に機能しているということである。本稿では教員養成学部の2段階選抜試験の事例を紹介したが、筆記試験にしても暗記型の勉強では対応できない内容に工夫されている。個人面接とグループ面接において診断・評価されるのは、自主性や協調性といった集団の中での行動特性と、教職に対する意識や教員としての適性などである。入学した学生の中で、進路変更やドロップアウトする割合がきわめて少ないことが、こうした入試選抜の有効性を示していると言える。

3つ目は、非教員養成学部で学ぶ学生が教職課程をとる際に、適切な審査を経て選抜されているという点である。日本では「開放制」の下で教職を目指さない学生にも教育実習機会を与えてきたが、これは結果的に教職課程の質低下と教育実習システムの制度疲労を生んでしまう。フィンランドでも開放制の原則は維持しつつも、きわめて慎重に教職課程を履修する学生を審査している事実学ぶ点は大きい。

4つ目は、教職課程において教育学的思考・探究に関わる授業が充実していることである。それは単に教育学系や心理学系の教員スタッフ数が多いということに限らず、授業のテーマや内容が、教職の専門性の開発に成功していると捉えることができる。学士課程では180ECTSのうち最低でも60ECTS、修士課程では120ECTSのうち80ECTS以上が教育科学の授業であることを表1および表2に示したが、いずれも講義というよりリサーチベースの参加型ないし協働で学び合う授業形態が重視されている。日本の教職課程の授業には、100人を超えるような大クラスで、講義を受動的に聴くだけの授業が少なくないが、フィンランドでは“講義を聴くだけなら資料を読むのと変わらない、授業時間には議論させてほしい”と学生から要求される。学ぶ側の学習意欲や課題意識を高める授業方法を工夫するという意識が、日本の大学教員には一般的に希薄であると言えるかも知れない。

5つ目は、学級担任教員コースに限った場合であるが、1～6年生までの初等教育段階の授業科目に対応した大学の授業が、すべて教育現場の授業との関連性をもち、指導法の要素も兼ね備えたものに工夫されている点である。すなわち、理学部や芸術学部などでの授業と、教員養成学部での「化学」や「音楽」の授業内容は全く異なっており、その結果として教科指導力を低下させているとは言えず、むしろ子どもたちの学力向上に貢献しているということがPISAの結果からも検証されているという点である。教科内容に関する教師の専門性をどう考えるかという問題には意見の対立もあるが、「成長し続ける教師」を想定するとき、より細分化された専門分野の知識・技術や教材研究は、現職の教員研修として主体的に追究していくべき内容であり、養成教育で重視されるべきことは、むしろ

教科指導を想定した知識・技術であるということが示唆されている。

6つ目は、卒業生に対しても養成教育の延長システムが存在する点である。臨時採用教員を含めて、自分の目的に応じて学び続ける人々をサポートする生涯学習システムが整備されている点も、教育の質を高めることに貢献していると思われる。

7つ目は、学校現場における教員の職務実態と教員養成課程で学んだ内容とのギャップが少ないという点である。学校現場がますます複雑化・多忙化して、教科指導的な専門性を発揮する仕事の割合が減少する中、大学の教職課程がどこまで学校のリアルな課題に迫る教育にシフトすべきかが今日の検討課題でもある。

以上、フィンランドの教員養成における「質」が維持されている要因を7つに整理したが、これらの中にはわが国の教員養成システムにおいても大学組織内での自己努力によってある程度改善が見込まれるものもあり、今後の改善策を検討する観点として指摘したい。

8. おわりに

日本の教員養成の質を高め、安定的に維持していくためには、どのような方策が必要なのかを考えるヒントとして、筆者はフィンランドの実情に着目してきた。今やフィンランドは、膨大な数にのぼる各国視察団の対応に教育関係者が苦慮する事態にもなっている。しかし、教員養成の質がどのように保証されているのかは、必ずしも現場の実情に即して明らかにされてきたとは言えない。

本稿では、フィンランドの教員養成の実情を現地取材して得た情報をもとに、教員養成の「質」を支えている要因と考えられることを7項目に整理して指摘した。教科担任教員の養成コースに関しての言及は不十分であったが、教育省レベルの資料や各大学のカリキュラム分析だけでは明らかにしきれない実態に、インタビュー調査を通して迫れた点では意義ある報告になったと考える。

年齢を問わず学びたいときに学びたいことを学ぶという理念が社会に浸透しているフィンランドでは、自律性があらゆる場で重視されている。子どもは自ら学び、教師は子どもの学びをより適切にサポートする存在として位置づけられている。フィンランドの教員養成学部は、学校現場での指導技術を徒弟的にトレーニングする伝達機関ではなく、教育現場での問題を研究的に追究し、自ら「思考する」ための知識とスキルを身につけ、長期間におよぶ教育実習を通して、理論と実践を融合して問題解決を図ろうとする専門家を育成する場として理解されている。

翻って日本の教員養成にとって、フィンランドから学ぶべきことは何か。教育予算や養成カリキュラムの見直しも重要であることは間違いない。しかし、人が「学ぶ」とはどのようなことか、どんな条件でわれわれは真に学び、その結果としていかなる力をつけているのかを、多様な研究方法を学びながら主体的に追究する学習体験そのものがきわめて重要であることを、フィンランドの教育実践が物語っているように思う。

注

- 1 「教育学部」と訳されることも多いが、実態として Teacher Training School を併設する教員養成のための目的学部であることから、本稿では「教員養成学部」と表記する。
- 2 2009 年 10 月のトゥルク大学での取材の際に提供されたフィンランドの教員養成校の紹介パンフレット (*Teacher education and teacher training schools*) からの引用であるが、このパンフレットの発行者と発行年は不明である。
- 3 1999 年に 29 カ国がイタリアのボローニャに集まり、2010 年までに統一された大学圏を構築するという「欧州高等教育圏」構想を採択した共同宣言 (ボローニャ宣言) に基づき、欧州域内の高等教育に共通の枠組みで学位システムと単位互換制度を構築し、人の交流を高め、欧州域内の高等教育の国際競争力の向上を狙いとして、その改革進捗プロセスを 2 年毎の会合で把握する手続きをいう。諸事情から当初のスケジュールをさらに 10 年延長して取り組むことになった。現在このプロセスには 46 カ国が参加している。
- 4 トゥルクとラウマのカリキュラムに関しては、以下の URL でも参照可能：ラウマ校→ http://www.edu.utu.fi/en/studying/undergraduate/ClassTeacherEducation_Rauma.pdf / : トゥルク校→ http://www.edu.utu.fi/en/studying/undergraduate/ClassTeacherEducation_Turku.pdf
- 5 トゥルク大学の Christine 教授へのインタビュー調査 (2009 年 10 月 30 日) による。

参考文献

- 福田誠治 (2007) : 『競争しても学力行き止まり』, 朝日新聞社
Government Decree on University Degrees 794, 2004
- 隼瀬悠里 (2010) : フィンランドにおける「研究に基礎を置く」教員養成の考察—理論的枠組みとカリキュラム分析の視点から—, 日本教師教育学会年報, 19, 123-131
- 堀内都喜子 (2008) : 『フィンランド豊かさのメソッド』, 集英社新書
- 岩田昌太郎・松浦伸和・角屋重樹・吉田裕久 (2010) : フィンランドの教員養成における質保証の実態—ユバスキュラ大学のポートフォリオを事例として—, 学校教育実践学研究研究』, 16, 117-126,
- 小柳和喜雄 (2007) : フィンランドにおける教師教育改革の背景と現状, 及びその特徴の明確化に関する研究—教職大学院のカリキュラム構築への示唆—, 奈良教育大学紀要, 56, 第 1 号 (人文・社会), 193-203
- 増田ユリヤ (2008) : 『教育立国フィンランド流教師の育て方』, 岩波書店
- Murtonen, M., Rautopuro, J., & Väisänen, P. (Eds.) (2007) : Introduction to the book Learning and teaching of research methods at university, Research in Educational Sciences: 30. Turku : Finnish Educational Research Association
- 渡邊あや (2010), 「フィンランドの教員養成」共同出版セミナー講演資料, 2010.11.22

(2010年10月19日 受付)

(2011年2月15日 受理)